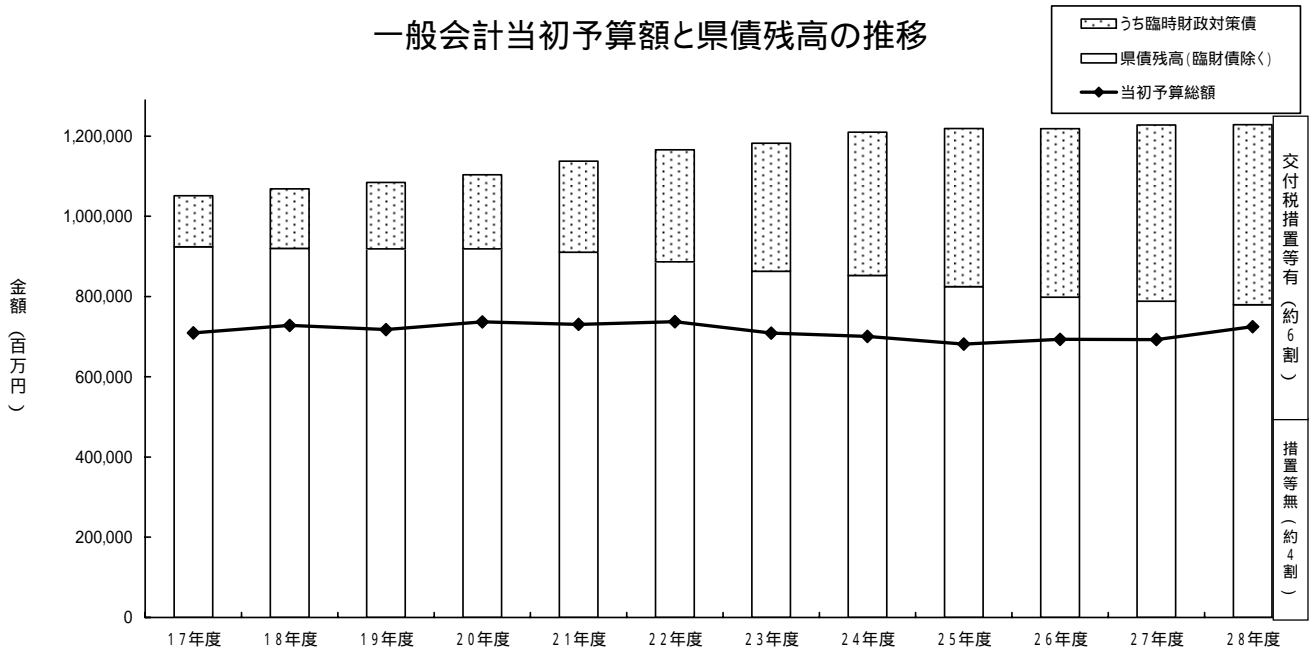


3 平成28年度歳出予算のあらまし

平成28年度一般会計予算

予算総額は7,247億 220万円で前年度と比較して4.6%の増となっています。

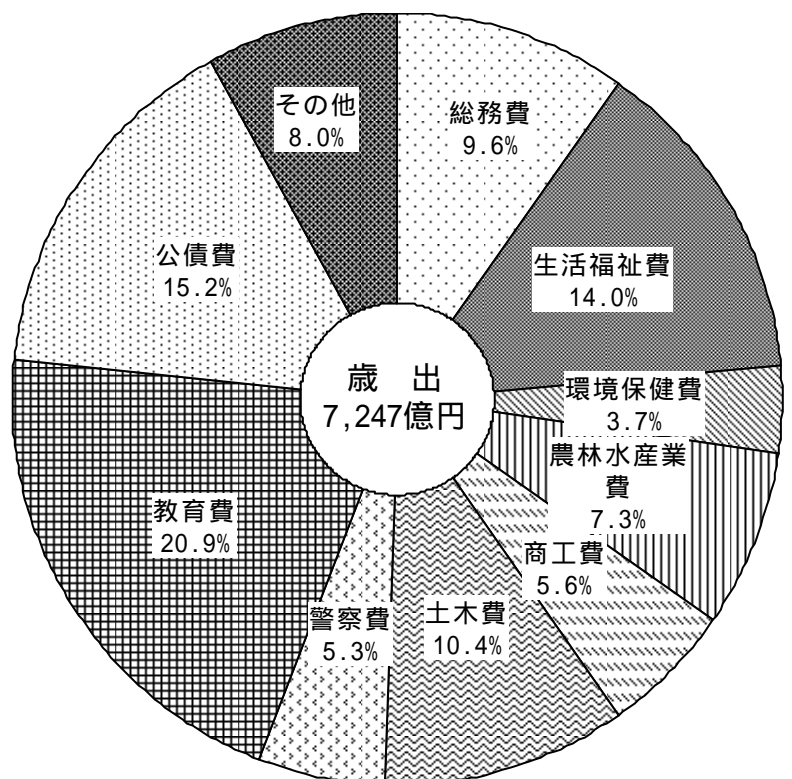
また、国の経済対策に対応し、平成27年度から28年度にかけて切れ目なく経済対策に取り組むため、一体的な予算として編成した27年度2月補正予算の経済対策分を合わせた予算規模は7,408億6,235万円となっています。



(注) 当初予算総額の22年度は6月補正後。県債残高の28年度は当初予算。

一方、県債の残高は、国税の減少などに伴う地方交付税の原資不足に対処するために設けられた特例的な起債措置（臨時財政対策債）などにより年々増加しておりますが、残高のうち約6割は地方交付税等で償還財源が手当されることになっています。また臨時財政対策債は借入利息を含む全額が後年度に国から交付されますので、実質的な県債残高は減少傾向となっています。

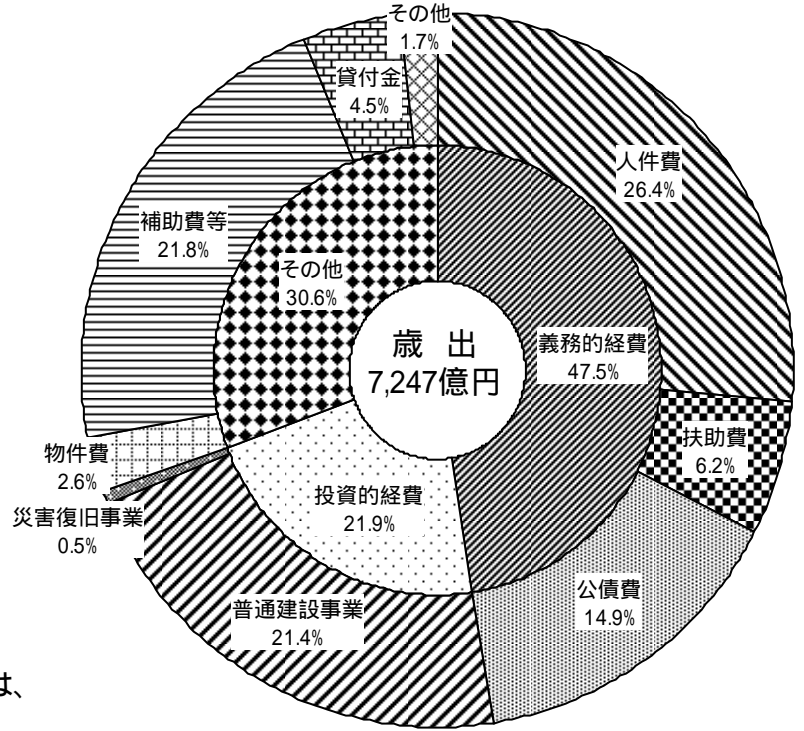
目的別（款別）にみた歳出予算
目的別にみた歳出予算の構成は、右のグラフのようになっています。
金額は表1に記載しています。



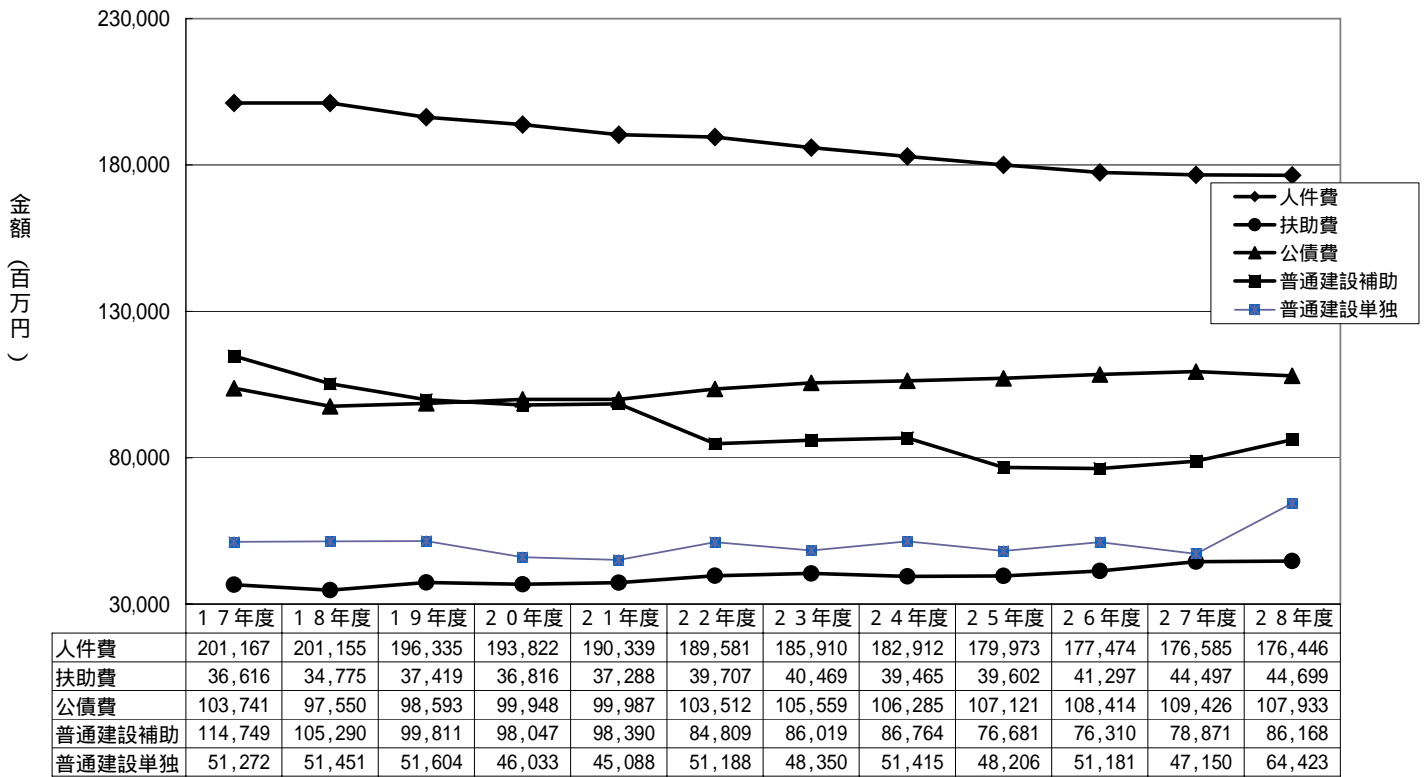
性質別にみた歳出予算
 歳出の性質別に見た予算の構成
 は、右のグラフのようになってい
 ます。

金額は表2に記載しています。
 人件費、扶助費及び公債費は経費
 の支出が義務づけられていることか
 ら、これらの3つの経費はまとめて
 「義務的経費」と称されており、歳
 出に占める割合（構成比）は47.5%
 と大きな割合を占めています。

また、主な経費の当初予算額の推移は、
 次のようになっています。



主な歳出予算の推移



人件費は退職手当を除く
 公債費は借換分除く
 22年度は6月補正後

表1 平成28年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円、％）

年度 款別	平成27年度		平成28年度		増減(C) (B)-(A)	伸び率 (C)/(A)
	当初予算(A)	構成	当初予算(B)	構成		
1 議会費	1,316,964	0.2	1,303,385	0.2	13,579	1.0
2 総務費	47,437,307	6.8	69,702,535	9.6	22,265,228	46.9
3 生活福祉費	97,703,994	14.1	101,779,325	14.0	4,075,331	4.2
4 環境保健費	27,423,656	4.0	27,094,189	3.7	329,467	1.2
5 労働費	2,888,423	0.4	2,085,162	0.3	803,261	27.8
6 農林水産業費	49,927,115	7.2	52,561,038	7.3	2,633,923	5.3
7 商工費	36,994,983	5.3	40,346,776	5.6	3,351,793	9.1
8 土木費	76,771,442	11.1	75,498,368	10.4	1,273,074	1.7
9 警察費	39,740,415	5.7	38,599,137	5.3	1,141,278	2.9
10 教育費	151,362,810	21.9	151,254,305	20.9	108,505	0.1
11 災害復旧費	3,266,060	0.5	3,489,918	0.5	223,858	6.9
12 公債費	111,232,970	16.1	110,130,029	15.2	1,102,941	1.0
13 諸支出金	46,534,135	6.7	50,658,028	7.0	4,123,893	8.9
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合計	692,800,274	100.0	724,702,195	100.0	31,901,921	4.6

表2 平成28年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円、％）

性質別	平成27年度		平成28年度		増減(C) (B)-(A)	伸び率 (C)/(A)
	当初予算(A)	構成	当初予算(B)	構成		
1 人件費	192,805,944	27.8	191,611,627	26.4	1,194,317	0.6
2 物件費	18,422,316	2.7	18,631,522	2.6	209,206	1.1
3 維持補修費	6,025,185	0.9	6,109,740	0.8	84,555	1.4
4 扶助費	44,497,269	6.4	44,698,620	6.2	201,351	0.5
5 補助費等	150,470,968	21.7	158,051,209	21.8	7,580,241	5.0
6 普通建設事業	130,714,670	18.9	155,011,854	21.4	24,297,184	18.6
(1) 補助	78,871,208	11.4	86,168,170	11.9	7,296,962	9.3
(2) 単独	47,150,004	6.8	64,423,373	8.9	17,273,369	36.6
(3) 直轄	4,693,458	0.7	4,420,311	0.6	273,147	5.8
7 災害復旧事業	3,266,060	0.5	3,489,918	0.5	223,858	6.9
(1) 補助	3,097,098	0.4	3,320,956	0.5	223,858	7.2
(2) 単独	168,962	0.0	168,962	0.0	0	0.0
(3) 直轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	109,425,528	15.8	107,932,599	14.9	1,492,929	1.4
10 積立金	1,805,342	0.3	4,092,206	0.6	2,286,864	126.7
11 出資金	34,479	0.0	34,627	0.0	148	0.4
12 貸付金	32,350,863	4.7	32,332,619	4.5	18,244	0.1
13 繰出金	2,781,650	0.4	2,505,654	0.3	275,996	9.9
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
合計	692,800,274	100.0	724,702,195	100.0	31,901,921	4.6

消費的経費 (1 + 2 + 3 + 4 + 5)	412,221,682	59.5	419,102,718	57.8	6,881,036	1.7
投資的経費 (6 + 7 + 8)	133,980,730	19.3	158,501,772	21.9	24,521,042	18.3
その他 (9 + 10 + 11 + 12 + 13 + 14)	146,597,862	21.2	147,097,705	20.3	499,843	0.3
義務的経費 (1 + 4 + 9)	346,728,741	50.0	344,242,846	47.5	2,485,895	0.7

平成28年度特別会計予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項に基づき設置している特別会計は、次の11会計です。特別会計の予算額は、次表のとおり総額655億7,969万円で、前年度当初予算と比較すると273億3,638万円、71.5%の増となっています。各特別会計では、次のような事業を行っています。

特 別 会 計 の 名 称	事 業 内 容
1 母子父子寡婦福祉資金特別会計	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく母子福祉資金、父子福祉資金、寡婦福祉資金の貸付事業
2 農業改良資金特別会計	「農業改良資金助成法」等に基づく生産方式改善資金、経営規模拡大資金、農業生活改善資金、青年農業者等育成確保資金の貸付事業
3 林業改善資金特別会計	「林業改善資金助成法」に基づく林業生産高度化資金、林業労働福祉施設資金、青年林業者等育成確保資金の貸付事業
4 県営林特別会計	県営林の管理及び処分
5 沿岸漁業改善資金特別会計	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づく経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金の貸付事業
6 小規模企業者等設備導入資金特別会計	「小規模企業者等設備導入資金助成法」等に基づく設備資金、設備貸与資金、高度化資金の貸付事業
7 庁用管理特別会計	庁用自動車管理、文書集中管理
8 長崎魚市場特別会計	長崎魚市場の管理事業
9 港湾施設整備特別会計	港湾施設（ターミナル等）の整備及び管理、埠頭用地の造成管理及び都市再開発用地事業
10 流域下水道特別会計	大村湾南部流域の下水道事業
11 公債管理特別会計	公債費に関する経理の明確化

平成28年度特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 \ 年 度	平成27年度 当初予算(A)	平成28年度 当初予算(B)	増 減 (C) (B) - (A)	伸 び 率 (C) / (A)
母子父子寡婦福祉資金	188,771	160,550	28,221	14.9
農業改良資金	159,988	145,522	14,466	9.0
林業改善資金	20,748	20,748	0	0.0
県 営 林	362,420	347,254	15,166	4.2
沿岸漁業改善資金	331,695	215,277	116,418	35.1
小規模企業者等設備導入資金	876,721	1,882,907	1,006,186	114.8
庁 用 管 理	306,998	311,732	4,734	1.5
長 崎 魚 市 場	245,737	244,534	1,203	0.5
港 湾 施 設 整 備	3,448,024	3,159,058	288,966	8.4
流 域 下 水 道	706,310	861,307	154,997	21.9
公 債 管 理	31,595,900	58,230,800	26,634,900	84.3
合 計	38,243,312	65,579,689	27,336,377	71.5

コラム4

行財政改革に積極的に取り組んでいます！

本県では、持続可能かつ安定的な行財政運営を行っていくため、「長崎県「新」行財政改革プラン」（平成23年度～平成27年度）を策定し、5ヵ年累計で目標額135億円を上回る累計293億円の成果を上げました。

しかしながら、社会保障関係費の増嵩や地方交付税の減少などにより、財源調整のための基金を取り崩しながら予算編成を行う大変厳しい状況が続いており、今後5年間の財政運営の見通しとして試算した「中期財政見通し」においても、当面、高齢化・人口減少等構造的な要因により基金を取り崩しながらの財政運営を余儀なくされる見込みです。

このため、財源不足を生じない持続可能な財政運営を目指し、平成28年度から「長崎県行財政改革推進プラン」に基づく収支改善対策に取り組んでいます。

(1)長崎県「新」行財政改革プラン(H23～H27)：293億円(目標額:135億円)の収支改善

【歳入の確保】136億円 県税収入の確保(徴収率目標:97.0%) 県有財産の有効活用、使用料の見直し 等自主財源の確保 貸付金の回収、借換債の活用	【歳出の削減】157億円 職員数の削減 県単独補助金等の見直し(旅費・委託料の見直し) 県立施設への指定管理者制度の導入
---	--

(2)長崎県行財政改革推進プラン(さらなる収支改善対策+追加収支改善対策)

期間

平成28年度～平成32年度

目標

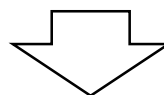
適正な財源調整3基金の残高として400億円を10年程度で目指すこととし、中期財政見通しから、毎年度10億円の収支改善(実施期間6年間で総額383.4億円の収支改善)

【歳入の確保】112.8億円 県税収入の確保(徴収率目標:98%以上) 県有財産の売却・有効活用 特定目的基金及び特別会計繰越金 等の活用 有利な地方債、国庫補助金等の活用	【歳出の削減】270.6億円 人件費等の抑制 内部管理経費の見直し(旅費、庁舎等 維持管理、情報システム関連経費等) 県単独補助金の見直し 公債費の適正化
--	---

財源調整3基金の状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
中期財政見通しにおける財源調整3基金残高	294	235	200	200	225	253	-

「長崎県行財政改革推進プラン」における収支改善の取り組みの実施による中期財政見通しにおける財源調整3基金残高の収支改善効果を試算



「長崎県行財政改革推進プラン」実施後の財源調整3基金残高		245	220	230	265	300	⇒ 400
------------------------------	--	-----	-----	-----	-----	-----	-------

(3) その他

今後増加が見込まれる社会保障関係費等に適切に対応するために、財政需要額の地方交付税への確実な反映及び総額の確保、地方消費税の充実などによる偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築等、本県のみでは対応できない部分については、引続き国に対し強く求めていく必要があります。

【参考】長崎県の主要財政指標の全国比較(平成26年度)

・健全化判断比率等に関するもの

指標名	単位	長崎県	全国	順位
1 実質赤字比率 (一般会計等)	%	赤字なし	赤字なし	
2 連結実質赤字比率 (一般会計等+企業会計)	%	赤字なし	赤字なし	
3 実質公債費比率 (公債費の比重を示す比率)	%	14.0	13.1	22位
4 将来負担比率 (将来負担すべき負債の財政規模に対する比率)	%	179.8	187.0	19位

・県民一人当たりの財政状況

指標名	単位	長崎県	全国	順位
1 県民所得	千円	2,419	3,065	43位
2 地方税収入	千円	83,823	138,770	46位
3 地方交付税	千円	157,305	69,243	15位
4 地方財残高	千円	572,039	466,698	20位

・その他

指標名	単位	長崎県	全国	順位
1 財政力指数	-	0.30082	0.47338	41位
2 自主財源比率	%	33.9	45.4	42位

平成28年度企業会計予算

地方公営企業法の適用を受け、企業会計方式で県が経営している事業は、次の2事業です。

企業会計は、一般会計が現金主義会計方式をとっているのとは異なり、収益や費用の発生の原因である取引が行われた時点で記録整理する発生主義会計方式をとっており、「収益的収支」（事業活動によって生じる料金等の収益と人件費、物件費その他の費用の経理）と、「資本的収支」（施設、設備等の整備に関する収入や支出の経理）とに区分されています。

企業会計の本年度支出予算総額は、99億8,156万円で、前年度当初予算に比べ、27億4,570万円、37.9%の増となっています。

平成28年度企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計		年 度		平成 27 年度 当初予算 (A)	平成 28 年度 当初予算 (B)	増 減 (C) (B) - (A)	伸 び 率 (C) / (A)
		平成 27 年度	平成 28 年度				
港 湾 整 備 事 業	収益的	収入		292,179	1,467,858	1,175,679	402.4
		支出		292,111	1,564,513	1,272,402	435.6
	資本的	収入		0	0	0	-
		支出		303	1,042,553	1,042,250	343,976.9
交 通 事 業	収益的	収入		5,841,589	6,167,543	325,954	5.6
		支出		5,800,654	6,116,638	315,984	5.4
	資本的	収入		668,238	744,475	76,237	11.4
		支出		1,142,793	1,257,858	115,065	10.1
合 計	収益的	収入		6,133,768	7,635,401	1,501,633	24.5
		支出		6,092,765	7,681,151	1,588,386	26.1
	資本的	収入		668,238	744,475	76,237	11.4
		支出		1,143,096	2,300,411	1,157,315	101.2
	計	収入		6,802,006	8,379,876	1,577,870	23.2
		支出		7,235,861	9,981,562	2,745,701	37.9

1 港湾整備事業会計 長崎港湾漁港事務所において、港湾施設の整備及び臨海地域の総合的開発を進めています。

2 交通事業会計 県民の交通の利便を図り、本県の経済及び文化の向上に資するため「県営バス」を経営しています。

各事業の業務予定量

会計名	区分	事業	予定量
港湾整備事業	(港湾施設提供事業)		
	野積場事業	施設数	7箇所
		利用面積	17,267m ²
交通事業			
	車両数		403両
	年間走行料		19,512,000km
	年間輸送人員		15,370,000人
車両購入		27両	